

第13回薩摩川内市行政改革推進委員会 会議録

- 1 開催日時 平成26年2月21日（金） 15:00～17:00
- 2 開催場所 薩摩川内市役所 601会議室
- 3 出席者
 - (1) 委員 吉満会長、三本副会長、梶原委員、鍋倉委員、山本(文)委員、初田委員
 - (2) 事務局 企画政策部長、行政改革推進課長、同課長代理、同課行政改革グループ員
 - (3) 傍聴者 なし

4 議事の経過

- (1) 平成25年度事務事業外部評価の平成26年度当初予算編成への反映状況について

○課長 （資料に基づき、説明）

○会長 ご説明いただいた。「手強いな。」という印象である。委員からご意見をいただいているが、依然として主管課の考えが強く残ってように思う。このことも踏まえて、ご意見をいただきたい。

もう少し踏み込んだ見直しが必要なものなどないか。

耕地課については、資料の記載より前向きに進んでいるようであるが、全体的に期待していたより、見直しが「ぬるい」という印象である。

○委員 平成25年度予算編成に当たっては、聖域なき1割カットや繰越金調整のための補助額削減等の方針があったと、委員会の中で聞いた。

平成26年度当初予算編成に当たって、当委員会の意見が反映されているのか、数値だけみると疑問である。

個別の予算ではなく、全体的な方針が何かあるのか。

○部長 評価していただいた意見が、必ずしも十分に反映できていないというご指摘については、真摯に受け止めたい。

予算編成のあり方について、厳しい財政状況が予想されることから、財政当局においてスリム化を図っていく作業をしている。今年度に限らずこれまでも続けてきた。平成26年度予算編成に当たっても、各部局において対前年度比95%という指示の下で編成作業を進めた。

中にはどうしても切れない事業もあり、市民の理解が得られる範囲で出来るだけ圧縮するよう努めている。

このような作業を進めているが、中には予算額が増えているものがあり、金額の多寡があるものの全体的には縮減の方向性になっている。

○委員 合併特例債や定員適正化の問題がある中で、財政が厳しいので、全体としては縮減の方向でこれまで同様、平成26年度予算も編成されたと理解してよいか。

○部長 お見込みのとおりである。交付税や税収の増額が見込めない中では、予算規模の圧縮を進めていく方向に変わりない。選択と集中という考えの中で編成作業を進めている。

○会長 個別の案件では多少の増減があるものの、全体としては圧縮をかけているとの説明であった。

期待していたよりは、トーンダウンとなった感は否めないが、当委員会としては平成27年度予算編成に向けては更に厳しく見直しを求めていくことに注力したい。本件については、以上とする。

(2) 第3次薩摩川内市定員適正化方針(案)について

○課長 (資料に基づき、説明)

○会長 ご説明いただいた。委員会で出された意見がどこまで反映されるかわからないが、委員皆様の意見を今後の参考としていただきたい。

方針(案)については、自然減に対する不補充を表に示したものであり、努力が見えない。交付税が縮減される中、人件費が財政に与える影響をどのように捉えているのか。

○部長 人件費の削減についても、これまでどおり進める。退職者の一部不補充でしかないとの意見であるが、長期的な視点で薩摩川内市の組織を見た場合、かなり歪な年齢構成となっている。可能な限り改善していくべきと考える。

採用職員を0人としていけば、削減のスピードはアップするが、長期的な組織運営を考えるとできない。また、公務員の身分の取扱い上、リストラもできない。緩やかな削減しかできない現状がある。

交付税の縮減は平成27年度から始まるが、今すぐ職員の大幅削減や更なる給与カットを実施しなければならないという状況ではない。長期的に見れば、人件費を含む物件費の削減をしなければ、市民サービスに影響があると考えている。

このような状況にならないよう、事務の見直しや施設の統廃合など、工夫や知恵を出していく必要があると思う。

○会長 施設の統廃合に関連して、以前、職員を地区コミュニティに配置し、支所を廃止するという意見が出されていたと思うが、そういった話も今後進んでいくのか。

○部長 第2期行政改革推進委員会で、今後の支所のあり方について議論していただいた。会長は鹿児島大学の山田教授でしたが、8支所を廃止して、48地区コミュニティ協議会に職員を配置すれば、全国に類を見ない組織なるとの提言を平成20年8月にいただいた。

新市長の下、提言に従ってモデル的に事業を進めた場合に市民の満足が得られるのか、8つの地区コミュニティ協議会に出向いて、意見の集約を行った。一長一短あったが、総じて「支所が廃止されると困る」、「職員が1日いても頼むことがない」、「一人で複数の専門的な業務はできない」との意見があり、断念した経緯がある。その後、他の方法で提案もしてきたが、支所の再編に至っていない。

地区コミュニティ協議会に職員を配置するという案を決して捨てている訳ではなく、今後検討する際の選択肢の一つとしている。

○会長 専門的な技術者が減っているように思う。民間においても、専門技術者の減少に伴って、多能的な技術者、多岐にわたる技術を保有している技術者が求められるようになってきている。

市役所職員数の適正化において、職員の多能化が果たす役割は大きい。多能的な人材を登用、又は育成することで、市役所のスリム化を図ることができると思う。現在は事務系、技術系に分かれて事業が進められているが、多能的な職員を増やすことで人員の削減ができると思う。

スリム化を図る上では、ITなど設備に頼る部分も大きいと思う。

○部長 貴重なご意見をいただいた。

職員は大きく事務系職員と技術系職員に分かれる。技術を持った者が事務系職員として採用されるケースや技術系職員が事務系の業務に従事することもある。事務系職員が技術系の業務に従事することは難しいが、相互に交流して、多能性が発揮できるよう努め、定員の適正化を進めていきたい。

○会長 技術系職員は事務系業務に従事できるのであれば、技術系職員の採用枠を増やすことで、スリム化が図れると思う。

○委員 方針によると、緩やかではあるが、最終的に職員1,000人以内になる。例えば、コンビニにおける住民票発行など業務のアウトソーシングや電算化が進み、行政のスリム化が図られていくが、一方で薩摩川内市の人口動態や少子高齢化の現状、災害への対応においては、自助共助というものの、やはり公助、職員のマンパワーが重要であると思う。本当に職員を減らしていいのかと考える。人員削減によって財政の健全化を図り、市民サービスを向上させると言われるが、職員が少なくなることで、市民が暮らしやすくなることが同義であるとは思えない。

また、多能的な職員には仕事が集中する可能性がある。まじめな職員ほどメンタル不調に陥る可能性が高い。定員適正化を進めるにおいては、人を扱う上での配慮が必要であると思う。

○委員 再任用職員の定数上の取扱いについては、どのようになっているのか。

○課長 再任用職員については、通常週4日勤務となり、職員定数からは除外してある。方針（案）を作成する段階では、再任用職員の考え方が定まっていなかったことから、記載がないが、今後は再任用職員という項目を設けて管理していく予定である。甕島の診療所における再任用職員については、フルタイム勤務となることから、定数内で管理していく。

○副会長 年齢構成を見たときに、若年層が少なく不安である。新規採用ばかりでなく、中途採用をするなど、是正に努めてほしい。

市内企業の給与実態調査を行い、差があるようであれば、見直す必要があると思う。人件費の上限枠が決まっているのであれば、人を減らすよりは、給与を削減し、地域に奉仕する人を増やすほうが良いと考える。

○部長 市役所の給与水準を調べた上で、今後のコミュニティのあり方を検討する時期にきているということと、ワークシェアリングについてご意見をいただいた。

給与を下げて、人員を確保するワークシェアリングという考え方については、議会や総務当局において研究している。組合との兼ね合いもあり、簡単には行かない部分もあるが、総務課とも十分検討していきたい。

○委員 合併した自治体支援のため、支所数に応じて交付税を上乗せするという報道を数回見たが、その後どうなっているのか。

○部長 平成の合併から10年が経過しようとしている中、厳しい財政状況により、多くの自治体から陳情要望がなされている。これを受け、地方制度調査会でも10年を経過した市町村への交付税のあり方が検討されており、その一部が報道されている。大きく3つの考え方が示されている。一つは、合併前の町村役場を支所とみなす特例措置、もう一つは、人口密度。行政区域が広がって、地方都市は密度が落ちている。そして、もう一つが、面積。本市の場合は約680㎏である。この中で支所については、1支所あたり人口8,000人を想定して検討されている。この規模の支所を維持管理するための経費や人件費に1億7千万円、地域振興のために7千万円の計2億4千万円くらいを交付税に上乗せするという考え方が出ているが、詳細な制度設計がなされておらず、本市への効果はまだ見えない。今後の情報を注視していきたい。

○会長 本日の議題については以上とする。事務局から何かあるか。

○課長 ご案内していないが、平成26年度当初予算のポイントについて、部長からご説明する。

○部長 (資料に基づき、説明)

○課長代理 ご意見はないか。

閉会にあたり、部長がご挨拶申し上げる。

○部長 (本年度最後の行政改革推進委員会に当たり、1年間のお礼を述べる)

○課長代理 以上をもって、第13回行政改革推進委員会を終了する。